

# 富士銀行の業績と財務の状況 Financial Analysis

## 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

科目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
連結経常収益	27,113	28,125	25,704	30,175	27,728
連結経常利益(は連結経常損失)	754	5,172	6,738	2,292	2,894
連結当期純利益(は連結当期純損失)	1,090	3,453	4,220	528	800
連結純資産額	19,343	15,764	21,878	22,474	21,793
連結総資産額	562,111	551,135	579,450	582,467	625,768
預金残高(含む譲渡性預金)	386,494	345,523	346,462	354,632	372,901
貸出金残高	357,147	340,282	348,158	363,715	373,817
有価証券残高	56,070	60,448	66,687	75,885	119,359
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	595.09	471.58	361.76	374.80	354.87
連結ベースの1株当たり当期純利益(は連結ベースの1株当たり当期純損失)(円)	37.54	119.35	142.07	12.77	20.60
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	37.27			12.44	20.00
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	9.22	9.41	11.24	11.00	10.81
連結自己資本利益率(%)	/	/	/	3.47	5.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	5,861	21,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	4,978	20,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	1,193	1,994
現金及び現金同等物の期末残高	/	/	12,076	11,736	10,181

- 注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計については、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しています。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成9年度及び平成10年度は当期純損失が計上されていますので、記載していません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国際統一基準を採用しています。
7. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均連結純資産額(「発行済優先株式数×発行価額」の期中平均を除く)で除して算出しています。